

総務省 同時発表

平成 30 年 3 月 27 日

平成 29 年情報通信業基本調査の結果を取りまとめました

経済産業省及び総務省は、我が国の情報通信業全体を包括的に把握するための調査として「情報通信業基本調査」の第 8 回調査結果(平成 28 年度実績)を取りまとめました。

1.結果概要

(1)情報通信業の概要

①情報通信業(※1)を営む企業(主業か否かを問わず少しでも情報通信業を営んでいる企業)の数は 5,519 社、情報通信業に係る平成 28 年度売上高は 48 兆 99 億円(前年度比ほぼ横ばい)(情報通信業以外の分野も含めた売上高は 71 兆 9,756 億円)でした。

情報通信業に係る売上高は、電気通信業、ソフトウェア業、情報処理・提供サービス業の順に大きく、情報通信業全体の 78.2%を占めました。

【参考】2 力年継続回答企業の情報通信業に係る売上高:46 兆 1,690 億円(同 2.4%増)

※1 情報通信業とは、電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業

②情報通信企業(情報通信業の売上高が他の事業よりも大きい企業)の数は 4,723 社、平成 28 年度売上高は 50 兆 7,425 億円(前年度比 1.0%増)(情報通信業売上高は 46 兆 4,014 億円(同▲0.4%減))でした。

1 企業当たり売上高は 107.4 億円(同 0.2%増)で、電気通信企業、新聞企業、インターネット附随サービス企業の順になりました。

(2)電気通信業、放送業について

通信・放送業の事業者数は 954 社、平成 28 年度売上高は、合計で 17 兆 7,773 億円(前年度比 1.6%増)でした。事業別では、電気通信事業は 14 兆 1,862 億円(同 1.1%増)、民間放送事業は 2 兆 3,985 億円(同 5.0%増)、有線テレビジョン放送事業は 4,879 億円(同 0.4%増)でした。

【参考】2 力年継続回答企業の売上高:17 兆 5,584 億円(前年度比 1.3%増)

(3)放送番組制作業について

放送番組制作業の企業数は 339 社、平成 28 年度売上高は 3,460 億円(前年度比 12.7%増)でした。

1 企業当たり売上高は 10.2 億円(同 23.7%増)でした。

【参考】2 力年継続回答企業の売上高:2,720 億円(前年度比 3.1%増)

(4)インターネット附随サービス業について

インターネット附随サービス業の企業数は534社、平成28年度売上高は2兆5,316億円(前年度比5.7%増)でした。サービス別(※2)では、ウェブコンテンツ配信業が前年度比7.8%と5年連続の増加、ショッピングサイト運営業及びオークションサイト運営業が同10.8%の2桁の増加となりました。

1企業当たり売上高は47.4億円(同7.9%増)と4年連続の増加となりました。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:1兆4,857億円(同3.6%増)

※2:主な業種は、ウェブコンテンツ配信業、ショッピングサイト等運営業等

(5)情報サービス業について

情報サービス業の企業数は3,501社、平成28年度売上高は16兆7,289億円(前年度比▲3.1%減)と前年が過去最高の水準であった影響もあり減少となりましたが、引き続き高水準に推移しました。業種別(※3)では、受託開発ソフトウェア業の割合が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は47.8億円(同▲3.3%減)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:15兆9,227億円(同2.3%増)

※3:主な業種は、受託開発ソフトウェア業、情報処理サービス業、パッケージソフトウェア業等

(6)映像・音声・文字情報制作業について

映像・音声・文字情報制作業の企業数は734社、平成28年度売上高は2兆9,686億円(前年度比5.1%増)でした。業種別(※4)では、新聞業の割合が最も多くなりました。

1企業当たり売上高は40.4億円(同▲0.2%減)でした。

【参考】2カ年継続回答企業の売上高:2兆7,197億円(同0.9%増)

※4:主な業種は、新聞業、出版業、広告制作業等

2.ホームページのご案内

本調査結果の資料は、以下のホームページにて閲覧・ダウンロードが可能です。

<<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/joho/index.html>>

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房 調査統計グループ 企業統計室長 澤野

担当者:吉町

電話:03-3501-1511(内線2904)

03-3501-1831(直通)

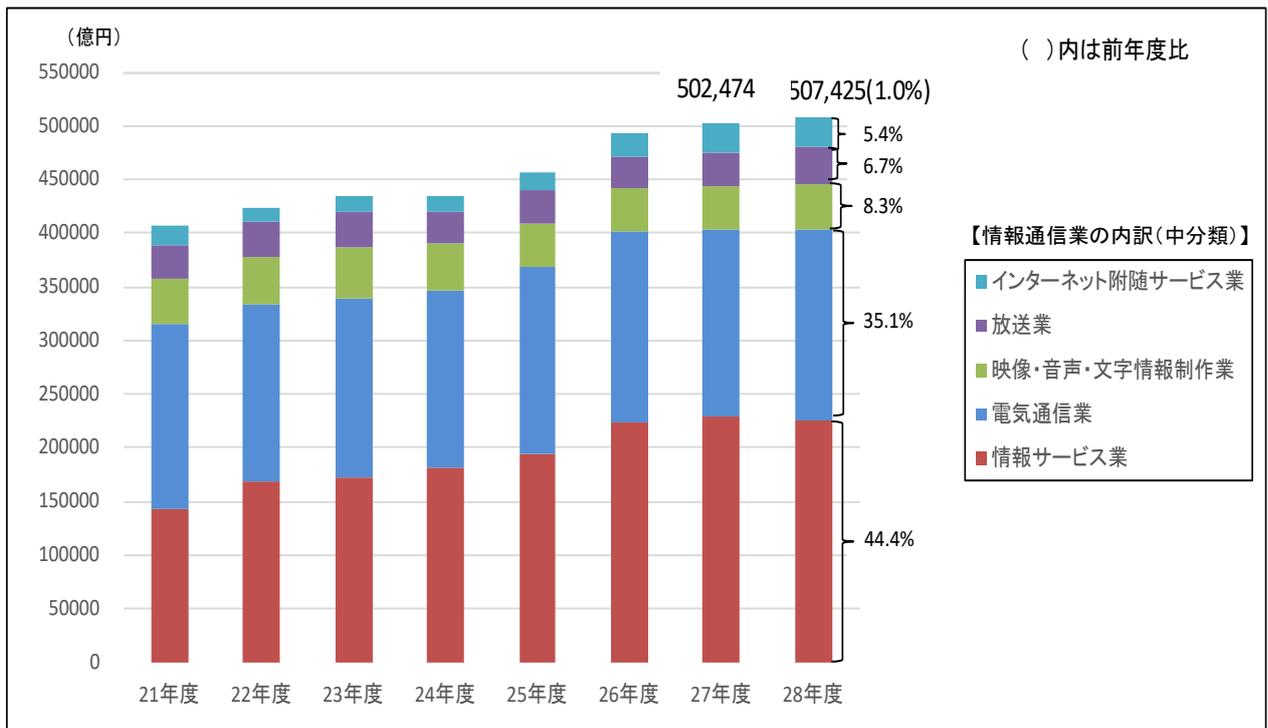
03-3580-6320(FAX)

～ 情報通信業の売上高は最高値を更新。構成比率では約 4 割強が情報サービス業が占めている。また、個別業種ではウェブコンテンツ配信業及び情報処理サービス業が 5 年連続の増加となった。(経済産業省所管業種の動き) ～

平成 30 年 3 月 27 日
調査統計グループ企業統計室

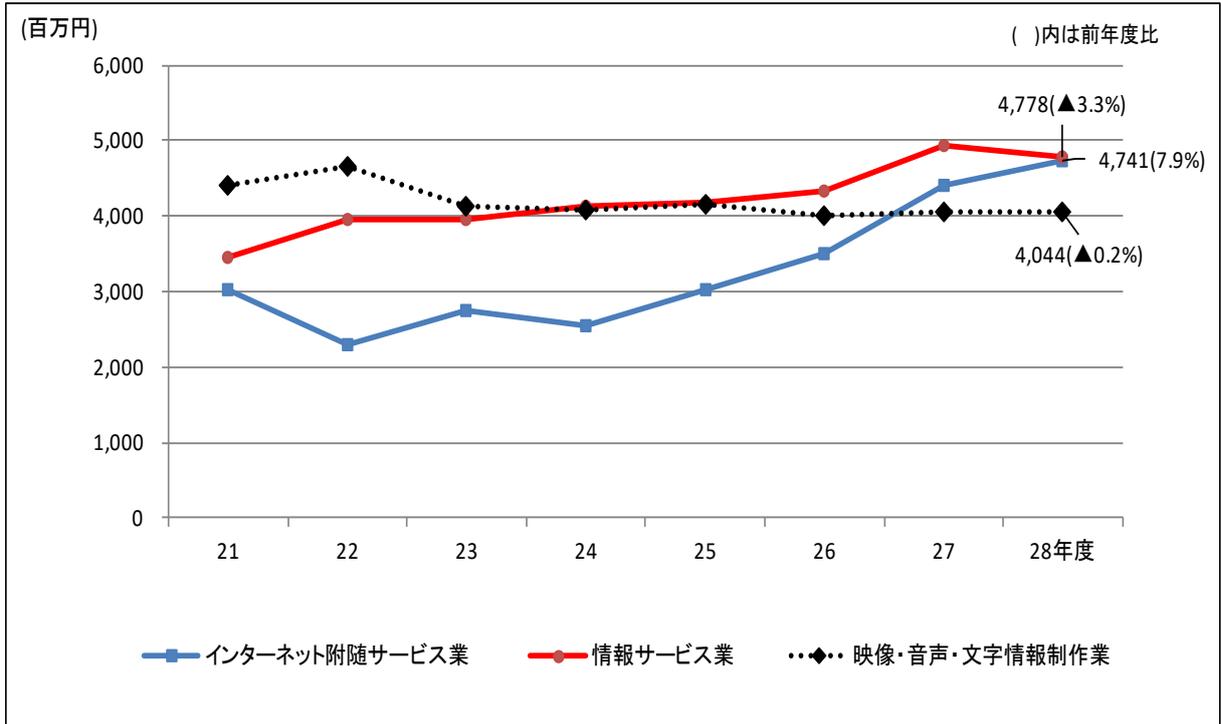
1. 情報通信業(図表1に示す5業種)の売上高の推移を主業格付けベース(注1)で見ると、調査開始(平成21年度実績)以来、最高値を更新した。構成比率をみると、情報サービス業が44.4%、次いで電気通信業が35.1%の順となっており、2業種で約8割を占めている。また、インターネット附随サービス業が5.4%と年々拡大傾向にある。(図表1)
2. 経済産業省所管業種(業種固有調査=3調査)の1企業当たり売上高の推移をみると、インターネット附随サービス業は、平成 25 年度以降4年連続の増加。一方、情報サービス業は、前年が過去最高の水準であったことの影響を受けて減少となったものの、高水準で推移している。(図表2)
3. 上記2. の個別業種(内訳業種)の1企業当たり売上高の動きをみると、「ウェブコンテンツ配信業(インターネット附随サービス業の内訳業種)」及び「情報処理サービス業(情報サービス業の内訳業種)」の2業種が5年連続して増加している。(図表3)

(図表 1) 情報通信業の売上高の推移

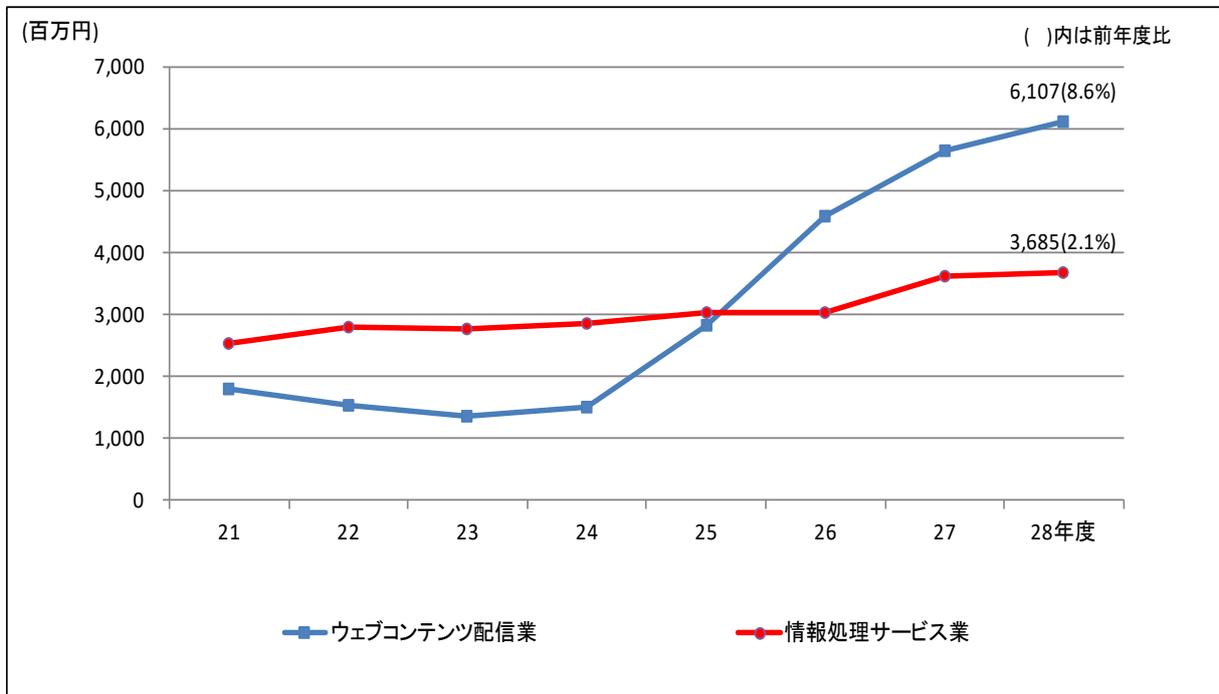


注1): 1企業が複数の事業を行っている場合は、売上高が最も大きな事業でその企業の業種を分類し企業全体の売上高を集計している。

(図表2) 経済産業省所管業種(業種固有調査=3調査)の1企業当たり売上高の推移



(図表3) 1企業当たり売上高が5年連続で増加している個別業種(経済産業省所管分)



注2): 1企業が複数の事業を行っている場合は、当該事業(業種)に係る売上高のみを集計している。

平成 29 年情報通信業基本調査の調査概要

1. 目的

我が国における情報通信業に属する企業の活動実態を明らかにし、情報通信政策の基礎資料を得ることを目的とする。(平成22年から調査開始)

2. 調査主体

経済産業省及び総務省

3. 調査対象業種・対象基準

日本標準産業分類大分類G「情報通信業(電気通信業、放送業、放送番組制作業、インターネット附随サービス業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業)」を営む資本金額又は出資金額 3,000 万円以上(※)の企業

※ ただし、電気通信業のうち登録電気通信事業者、放送業のうち民間放送事業者及び放送番組制作業(テレビジョン番組制作業・ラジオ番組制作業)は全数

4. 調査事項

全業種共通事項調査票: 従業者数、事業内容、取引・委託の状況、研究開発 等
各業種固有事項調査票: サービス別売上高、事業別設備投資額 等

5. 調査方法

郵送調査及びオンライン調査の併用

6. 調査時点

平成 29 年 3 月 31 日

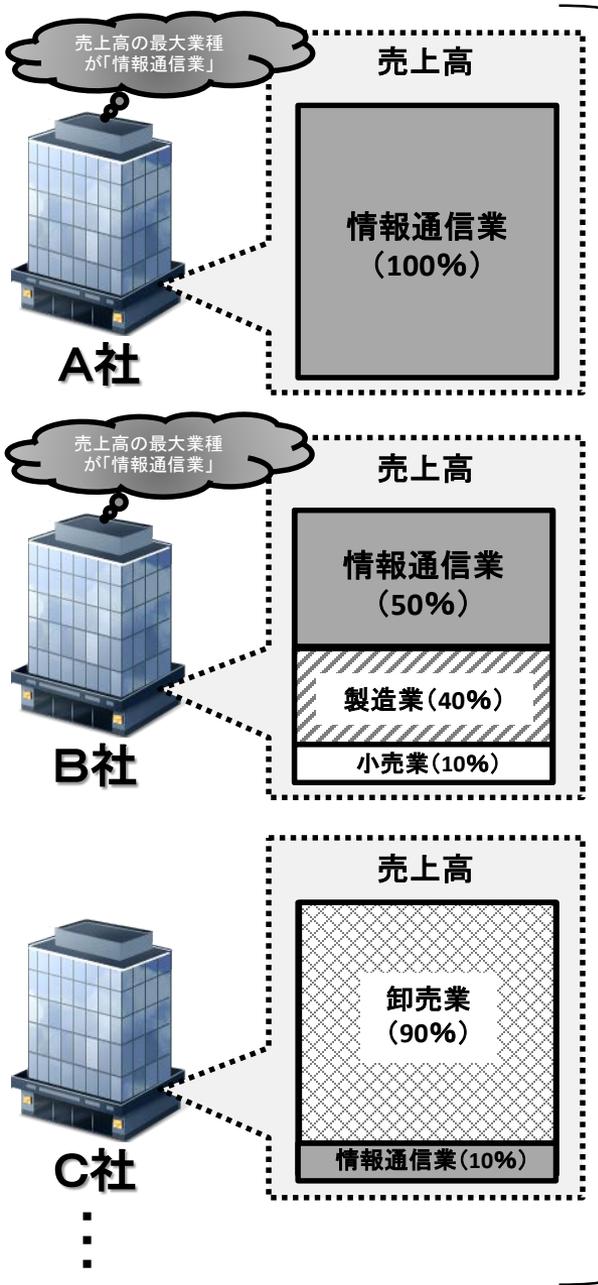
7. 調査実施時期

平成 29 年 6 月 16 日から同年 8 月 15 日まで

8. 回収状況

調査票の種類		対象企業数	回収企業数	有効回収企業数	回収率
調査票①(共通事項調査用)		8,842	6,321	5,519	71.5%
各業種固有事項調査票	調査票②(電気通信業、放送業用)	1,368	801	752	58.6%
	調査票③(放送番組制作業用)	844	362	339	42.9%
	調査票④(インターネット附随サービス業用)	1,278	688	534	53.8%
	調査票⑤(情報サービス業用)	5,728	3,803	3,501	66.4%
	調査票⑥(映像・音声・文字情報制作業用)	1,502	884	734	58.9%

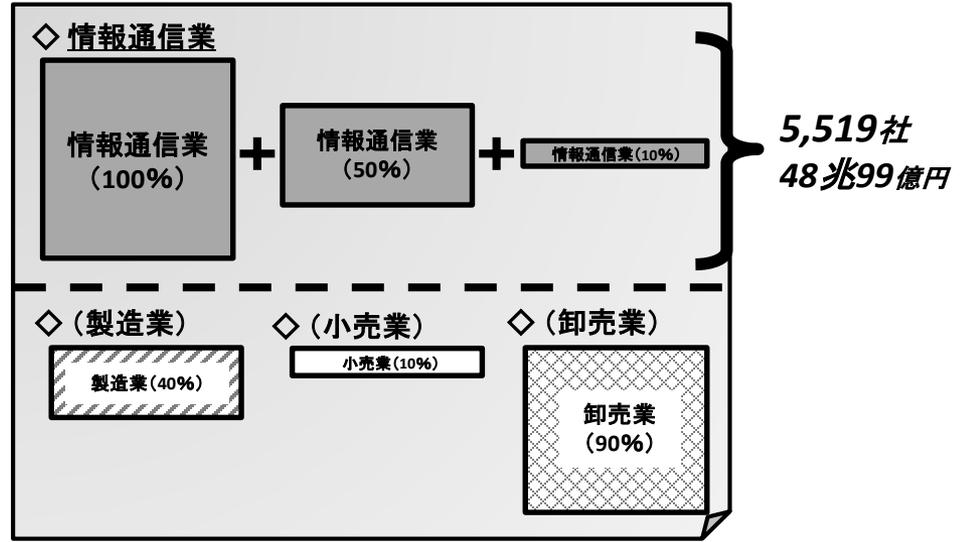
情報通信業基本調査の売上高について(平成28年度)



5,519社
71兆9,756億円

表章方法

<アクティビティベース>



<主業格付けベース>

